

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第39期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保科雅彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼管理部長 保科雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	5,626,689	9,219,156	10,319,133	10,894,919	12,823,126
経常利益 (千円)	372,879	22,873	717,840	983,164	1,326,961
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	659,898	116,751	344,216	771,097	2,178,088
包括利益 (千円)	748,105	115,895	327,688	669,207	2,335,442
純資産額 (千円)	9,039,028	8,520,962	8,777,676	9,346,175	11,505,194
総資産額 (千円)	12,121,592	12,837,155	12,380,525	13,413,118	16,196,125
1株当たり純資産額 (円)	1,437.87	1,504.49	1,563.26	1,598.21	1,967.53
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	112.74	20.49	64.90	137.15	372.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	62.2	67.0	69.7	71.0
自己資本利益率 (%)	7.9	1.4	4.2	8.7	20.9
株価収益率 (倍)	6.2	-	10.1	7.3	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,964	59,115	218,047	1,863,753	634,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,242	421,713	146,355	209,129	1,395,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,789	453,032	2,532	371,244	177,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,928,188	2,045,673	2,015,748	3,234,005	5,136,862
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	460〔77〕	492〔72〕	412〔82〕	418〔97〕	467〔118〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第36期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	3,851,976	4,708,009	4,830,437	4,853,859	6,806,928
経常利益	(千円)	279,122	393,275	631,264	622,056	1,080,297
当期純利益	(千円)	24,114	231,427	413,033	408,912	1,912,003
資本金	(千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数	(株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額	(千円)	7,581,940	7,424,093	7,797,322	8,372,856	10,190,430
総資産額	(千円)	9,037,182	9,281,466	9,244,884	11,019,740	13,787,372
1株当たり純資産額	(円)	1,295.28	1,399.70	1,470.12	1,431.77	1,742.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10 (-)	12.5 (-)	18 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.12	40.62	77.87	72.73	326.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.9	80.0	84.3	76.0	73.9
自己資本利益率	(%)	0.3	3.1	5.4	5.1	20.6
株価収益率	(倍)	168.7	15.2	8.4	13.8	9.6
配当性向	(%)	242.7	30.8	23.1	41.2	9.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	103 〔24〕	107 〔25〕	106 〔32〕	117 〔37〕	124 〔47〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第36期の1株当たり配当額は、新社屋竣工記念配当2.5円を含んでおります。
4 第37期の1株当たり配当額は、特別配当8円を含んでおります。
5 第38期の1株当たり配当額は、記念配当15円を含んでおります。
6 第39期の1株当たり配当額は、特別配当15円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(昭和54年5月21日設立、平成2年6月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成2年7月3日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡松田町)の株式の額面金額を変更するため平成3年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡松田町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年1月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年7月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年5月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP.を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC.を買収し傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更し北米拠点とする。
昭和63年4月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年4月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年6月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成2年4月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を新築、移転。
平成3年1月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成3年3月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成3年4月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成3年7月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成7年3月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成8年7月	米国ODAWARA AUTOMATION INC.の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成8年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を増築。
平成15年8月	中華人民共和国上海市に日本小田原機械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC.(現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社3社について、TIPP AUTOMATION INC.(ODAWARA AUTOMATION INC.に社名変更)を存続会社として合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	中華人民共和国広東省広州市に日本小田原機械工程株式会社広州代表処(広州事務所)を開設。
平成25年3月	生産能力増強、大型設備対応、IT機能強化による業務効率向上等のため、神奈川県足柄上郡松田町に土地建物を取得し、その後建物の改修、増築を進める。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	ロイヤル電機株式会社(現・連結子会社)及びその子会社を株式公開買付けにより連結子会社とし、モーター用巻線設備に、コイル用巻線設備を加えた「巻線機事業」、「送風機・住設関連事業」を新たな中核事業とする。
平成25年10月	本店を神奈川県足柄上郡開成町から神奈川県足柄上郡松田町へ移転。
平成26年4月	本社工場エントランス棟及び組立工場を竣工。
平成28年6月	株式交換により、ロイヤル電機株式会社を100%子会社とする。
平成29年5月	ドイツ連邦共和国ミュンヘンに、ドイツ駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社8社で構成され、巻線設備の開発、設計・製造、販売、送風機及び照明等住宅関連設備の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業セグメントと同一の区分であります。

(1) 巻線機事業

家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等向けにモーター用巻線設備及びコイル巻線設備を顧客の要望に沿って開発、設計・製造し、世界各国に販売しております。

[主な関係会社]

当社、株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC.、株式会社多賀製作所、楽揚電機貿易(深圳)有限公司

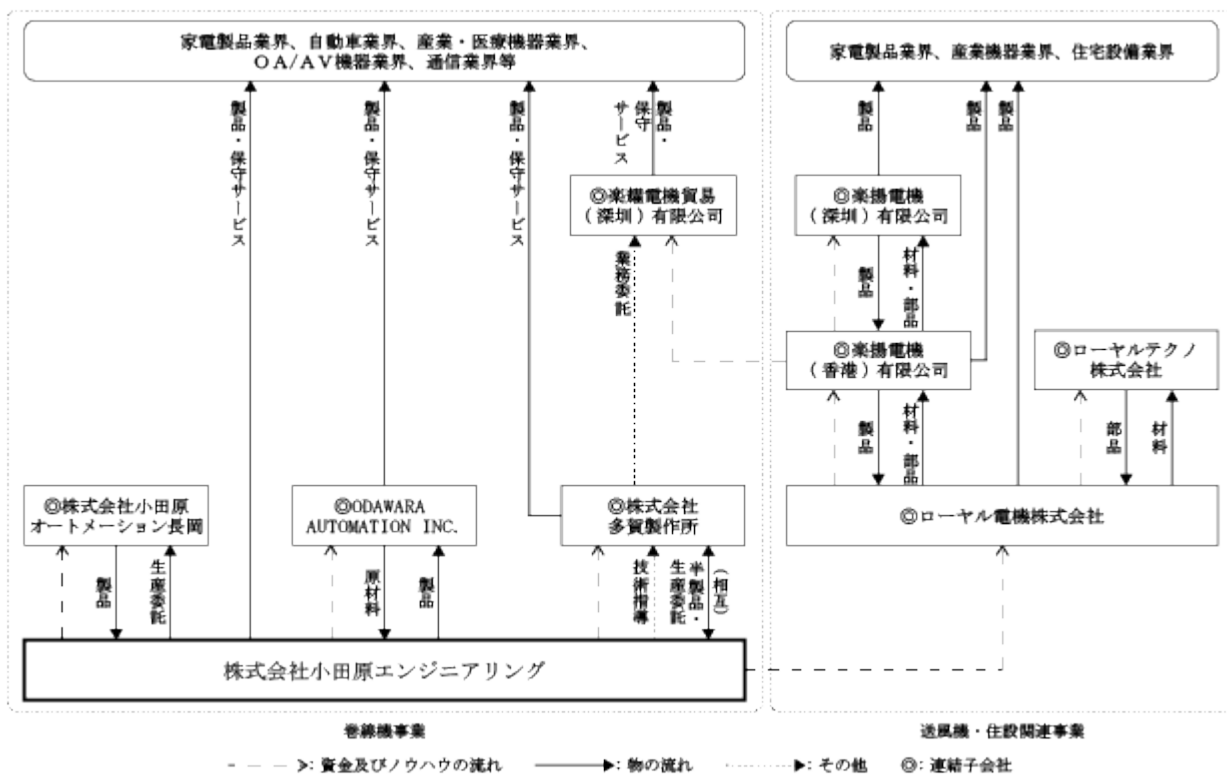
(2) 送風機・住設関連事業

室内空調機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）、浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。

[主な関係会社]

ローヤル電機株式会社、ローヤルテクノ株式会社、楽揚電機(香港)有限公司、楽揚電機(深圳)有限公司

事業概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30百万円	巻線機事業	100.0	4	製品の仕入、設計及び部品の外注等	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州ティップ市	289千米ドル	巻線機事業	100.0	3	原材料の仕入、当社製品の販売等	-
株式会社多賀製作所	神奈川県足柄上郡松田町	99百万円	巻線機事業	100.0	5	半製品の仕入、部品・組立の外注、技術指導等	建物等の賃貸
楽耀電機貿易(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	1百万円	巻線機事業	100.0 (100.0)	-	-	-
ローヤル電機株式会社	東京都港区	480百万円	送風機・住設関連事業	100.0	3	原材料の仕入、当社製品の購買等	-
ローヤルテクノ株式会社	群馬県太田市	10百万円	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-
楽揚電機(香港)有限公司	中国香港	4百万香港ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	1	-	-
楽揚電機(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	4,600千米ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC.、ローヤル電機株式会社及び楽揚電機(深圳)有限公司は、特定子会社に該当いたします。

4 ODAWARA AUTOMATION INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,867百万円
	経常利益	71 "
	当期純利益	54 "
	純資産額	685 "
	総資産額	1,669 "

5 ローヤル電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,232百万円
	経常利益	128 "
	当期純利益	188 "
	純資産額	3,376 "
	総資産額	4,406 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	186 (63)
送風機・住設関連事業	238 (47)
全社(共通)	43 (8)
合計	467 (118)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124 (47)	38.4	13.3	6,925

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	48 (10)
生産・購買関連部門	48 (32)
営業関連部門	14 (1)
管理部門	14 (4)
合計	124 (47)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
- 6 管理部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、全労連・全国一般労働組合に所属してはいましたが、平成26年9月30日に同組織を脱退し、新たに小田原エンジニアリング労働組合として発足し、現在はいずれの上部団体にも属していません。なお、平成29年12月31日現在、小田原エンジニアリング労働組合は86人の組合員で構成され、労使関係は良好に推移しており特記すべき事項はありません。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、有効求人倍率の高水準や完全失業率の低水準が継続するなど雇用情勢は着実に改善し、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど個人消費は持ち直し、生産や設備投資の緩やかな増加、企業収益の改善が続くとともに、企業の業況判断が全規模全産業で改善するなど、全体として緩やかな回復が続きました。

一方世界経済は、中国では生産や消費は伸びが概ね横ばいとなり、固定資産投資は伸びがやや低下したものの、各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きが続き、米国では生産は持ち直し、個人消費や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が続くなど景気は着実に回復が続き、欧州では生産は持ち直し、機械設備投資は緩やかに増加し、失業率に低下傾向がみられるなど景気は緩やかに回復し、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものといたしまして、巻線機事業におきましては、ハイブリッドカーや電気自動車の駆動モーター用設備として生産性を向上させたコイル製作機や、省エネタイプのエアコン・冷蔵庫用コンプレッサモーターの多機種対応全自動巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、耐油仕様ラジアルファン、DCモーター使用の換気装置、LED素子使用の浴室用ライン照明など、品質向上や省エネ化等を意図した新製品を開発いたしました。

また、販売面においては、平成29年5月にドイツ駐在員事務所を開設し、巻線機事業における欧州市場の販売促進と迅速なアフターサービスの支援を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は12,823百万円（前年同期比17.7%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだことにより原価低減が図られ、営業利益は1,280百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は1,326百万円（前年同期比35.0%増）、投資有価証券売却益1,584百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,178百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移した上に、お客さまの納期前倒し要請により翌期に予定しておりました案件を当期に売り上げたこと等により、売上高は8,335百万円（前年同期比23.9%増）、原価率の低減が図れたことなどにより、セグメント利益は1,475百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、鉄道車両用送風機の本格量産が売りに寄与したほか、ラジアルファンの増産及び新規採用、軸流ファンの新機種が半導体関連向けに採用されたこともあり好調に推移し、住設関連事業に関しても、照明器具のLED化や換気事業が堅調に推移したこと等により、売上高は4,487百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は135百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円（58.8%）増加し、5,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は634百万円（前年同期は1,863百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,978百万円、売上債権の増加額738百万円、仕入債務の減少額481百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,395百万円（前年同期は209百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,589百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出195百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ194百万円（52.3%）減少し、177百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額175百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	9,385,901	47.8
送風機・住設関連事業(千円)	2,783,664	10.8
合計(千円)	12,169,565	37.3

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	9,842,794	26.4	6,974,461	27.6
送風機・住設関連事業	4,671,180	15.1	827,980	28.4
合計	14,513,975	20.1	7,802,441	27.7

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	8,335,316	23.9
送風機・住設関連事業(千円)	4,487,810	14.5
合計(千円)	12,823,126	17.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。なお前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Tesla, Inc.	-	-	2,548,439	19.9

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに事業を展開しております。巻線機事業の分野では、巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献し、お客さまの生産されるモーターやコイルが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業・医療機器、O A / A V機器、通信機器等が世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

また、送風機・住設関連事業の分野では、「顧客の期待と信頼に応え続けるものづくり」を目標に掲げ、弛まず技術開発力の向上と品質維持を図り、新規事業分野の開拓と人材育成を行い、事業のグローバル展開及び業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

こうした考えに基づき、お客さまの求めに対して果敢に応じ、お客さまの満足を得ることを追究するとともに、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すことによって、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

巻線機事業の分野では、市場占有率のみならず、技術的に当社グループの巻線機がグローバルスタンダードとなり、巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにする 것을目標に、社業に専念してまいります。

また、送風機・住設関連事業の分野では、各ユーザーへの部品供給をメイン事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。そのため日本国内への販売拠点の展開に取り組んでまいります。また、顧客のアジア圏への生産移行に伴う中国での供給体制はほぼ整いましたが、最近の中国経済の動向に対しては適宜対処しながら、引き続き体制強化に努め、アジア圏のマーケット開拓により中国現地での営業強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は5%を掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える高付加価値製品の開発及び生産に注力し、品質向上と徹底したコストダウン及び短納期化に取り組むことが重要課題であると考えております。

また、当社のモーター巻線設備分野と株式会社多賀製作所のコイル巻線設備分野のシナジー効果発揮により、巻線機事業の拡大を図るとともに、当社とローヤル電機株式会社の両社グループが得意分野をより一層強化しながら強固に連携し、市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を迅速かつ最大化することが、不可欠であると考えております。

その効果を可及的速やかに出すべく具体的な課題に取り組むとともに、グループガバナンスの一層の強化とグループ全体の企業価値を向上させるための体制づくりにも一層積極的に取り組むことにより、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆さまに対して、企業としての責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年3月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 巻線機事業の需要予測について

当社グループが扱う巻線設備のお客さまは、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、O A / A V機器分野、通信分野等の製造会社であり、当社グループはその総合メーカーとしての地位を確固たるものとするべく経営努力しております。しかしながら、当社グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当社グループ独自の将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 巻線機事業における新製品・新技術の研究開発について

当社グループは、巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、O A / A V機器分野、通信分野等へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われる、予想を上回る新技術の出現や各分野の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 巻線機事業における北米市場について

当社グループの巻線機事業における北米の販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場における家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、O A / A V機器分野、通信分野等の製造会社の技術革新動向や設備投資動向により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 送風機・住設関連事業における付加価値製品への事業展開について

送風機分野では、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行っております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 送風機・住設関連事業の中国展開について

送風機・住設関連事業では、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機(香港)有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震等自然災害や事故について

当社グループは、本社工場(神奈川県足柄上郡松田町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市、埼玉県深谷市、神奈川県足柄上郡松田町、群馬県太田市)、在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市、中国広東省深圳市)に重要な生産・研究開発拠点を有しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は218百万円であります。

(1) 巻線機事業

巻線機事業の研究開発につきましては、原則として当社がモーター用巻線設備の研究開発の全般を担当し、株式会社多賀製作所がコイル用巻線設備の研究開発の全般を担当しております。両社は積極的に技術交流を行い、必要に応じて当社グループ間の交流も行っております。

巻線機事業の研究開発活動としましては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

代表的なものとして、ハイブリッドカーや電気自動車の駆動モーター用設備として生産性を向上させたコイル製作機や、省エネタイプのエアコン・冷蔵庫用コンプレッサモーターの多機種対応全自動巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。

当連結会計年度における巻線機事業の研究開発費の金額は179百万円であります。

(2) 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業の新製品の開発及びその関連業務に関しましては、ローヤル電機株式会社を中心に活動しております。

送風機・住設関連事業におきましては、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を継続しております。代表的なものとして、耐油仕様ラジアルファン、DCモーター使用の換気装置、LED素子使用の浴室用ライン照明などがあります。

当連結会計年度における送風機・住設関連事業の研究開発費の金額は38百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

緩やかな回復が続く事業環境の下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとしたしまして、巻線機事業におきましては、ハイブリッドカーや電気自動車の駆動モーター用設備として生産性を向上させたコイル製作機や、省エネタイプエアコン・冷蔵庫用コンプレッサモーターの多機種対応全自動巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、耐油仕様ラジアルファン、DCモーター使用の換気装置、LED素子使用の浴室用ライン照明など、品質向上や省エネ化等を意図した新製品を開発いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は12,823百万円（前年同期比17.7%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだことにより原価低減が図られ、営業利益は1,280百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は1,326百万円（前年同期比35.0%増）、投資有価証券売却益1,584百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2,178百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29.1%増加し、12,241百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等により現金及び預金が1,952百万円、受取手形及び売掛金が961百万円、商品及び製品が605百万円それぞれ増加し、電子記録債権が214百万円、仕掛品が669百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、3,954百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.7%増加し、16,196百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、4,231百万円となりました。これは主に、未払法人税等が669百万円、前受金が429百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が469百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、459百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.3%増加し、4,690百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23.1%増加し、11,505百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,002百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	67.0	69.7	71.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	43.6	112.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1,977.0	19,910.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 平成27年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、株式会社小田原エンジニアリング本社工場の機械装置を中心に、総額226百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 巻線機事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置を中心とする総額134百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 送風機・住設関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置、工具器具を中心とする総額91百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県足柄上 郡松田町)	巻線機事業	統括業務施設、 生産設備	832,575	116,177	971,213 (17,903.21)	87,061	2,007,028	124 (47)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)小田原 オートメー ション長岡	本社工場 (新潟県 長岡市)	巻線機事業	生産設備	47,500 [47,500]	15,965 [959]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	8,365 [1,124]	143,155 [120,907]	34 (5)
ローヤル電 機(株)	熊谷工場 (埼玉県 深谷市)	送風機・住 設関連事業	生産設備	157,470	80,560	169,424 (12,852.41)	89,386	496,841	84 (28)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 []内の数字は当社所有のものを内書きで表示しております。当社が使用している建物及び構築物356千円及び土地10,428千円を除き、当社から子会社に賃貸しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ODAWARA AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハイ オ州ティッ プ市)	巻線機事業	生産設備	46,636	8,161	32,372 (22,561.30)	1,386	88,556	15 (0)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、改修及び除却等の具体的に確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月20日(注)	1,065,456	6,392,736	-	1,250,816	-	1,580,813

(注) 1株を1.2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	34	56	20	3	3,049	3,168	-
所有株式数(単元)	-	4,641	2,068	6,907	1,191	123	48,795	63,725	20,236
所有株式数の割合(%)	-	7.28	3.25	10.84	1.87	0.19	76.57	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に5,452単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津川高行	東京都町田市	1,664	26.03
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	400	6.25
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.39
津川晃弘	東京都町田市	220	3.44
西村正明	神奈川県秦野市	216	3.39
津川善夫	神奈川県小田原市	177	2.78
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	127	1.98
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
計	-	3,264	51.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 545千株(発行済株式総数に対する割合:8.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,827,300	58,273	-
単元未満株式	普通株式 20,236	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	-	-
総株主の議決権	-	58,273	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田 惣領1577番地	545,200	-	545,200	8.52
計	-	545,200	-	545,200	8.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	388	986,212
当期間における取得自己株式	80	339,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	545,212	-	545,292	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会でありますが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、財務状況及び当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり15円の普通配当に特別配当を1株当たり15円加え、合わせて1株当たり30円の期末配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月29日 定時株主総会決議	175,425	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	790	714	770	1,474	4,450
最低(円)	640	600	592	560	816

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,466	3,650	4,450	3,805	3,715	3,510
最低(円)	983	1,242	2,702	3,040	2,950	3,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		津川 高行	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 (株)小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社取締役 昭和54年12月 (株)小田原鉄工所取締役 昭和55年1月 当社専務取締役 昭和58年12月 当社代表取締役社長 昭和63年4月 (株)小田原オートメーション長岡代表取締役社長 平成16年2月 ODAWARA AUTOMATION INC. 代表取締役 平成16年3月 当社代表取締役会長 平成27年3月 当社相談役 平成28年3月 当社取締役会長(現任)	平成30年3月から2年	1,664
代表取締役 社長		宮脇 伸郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 (株)小田原鉄工所入社 平成9年1月 当社設計部長 平成15年3月 (株)小田原オートメーション長岡取締役 平成15年3月 当社取締役 設計部長 平成18年1月 当社取締役 開発担当部長 平成20年3月 当社取締役 設計部長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 (株)小田原オートメーション長岡代表取締役社長 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO 平成25年11月 ローヤル電機(株)代表取締役会長(現任) 平成25年11月 (株)多賀製作所代表取締役会長 平成26年3月 (株)多賀製作所代表取締役社長(現任) 平成27年3月 (株)小田原オートメーション長岡取締役(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. DIRECTOR(現任)	平成30年3月から2年	31
専務取締役	管理部長	保科 雅彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 当社国内営業担当部長 平成15年3月 当社取締役 営業部長 平成23年3月 (株)小田原オートメーション長岡取締役 平成25年11月 ローヤル電機(株)取締役(現任) 平成25年11月 (株)多賀製作所取締役(現任) 平成27年3月 (株)小田原オートメーション長岡代表取締役社長(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY(現任) 平成28年10月 当社常務取締役兼管理部長 平成30年3月 当社専務取締役兼管理部長(現任)	平成30年3月から2年	17
常務取締役	営業部長	湯山 信介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 (株)小田原鉄工所入社 平成15年2月 当社海外営業担当部長 平成17年3月 当社取締役 海外営業担当部長 平成23年1月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY 平成25年11月 ローヤル電機(株)取締役(現任) 平成25年11月 (株)多賀製作所取締役(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO & TREASURER(現任) 平成28年10月 当社取締役 営業部長 平成30年3月 当社常務取締役兼営業部長(現任)	平成30年3月から2年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	平野 雅 敏	昭和24年3月8日生	昭和46年9月 ㈱小田原鉄工所入社 平成17年1月 当社機械設計部長 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取締役(現任) 平成18年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成20年8月 当社執行役員製造部長 平成24年3月 当社取締役就任 製造部長(現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所取締役 平成27年3月 ㈱多賀製作所取締役副社長(現任)	平成30年3月から2年	5
取締役		田尾 啓 一	昭和26年2月25日生	昭和48年4月 三井情報開発㈱入社 昭和55年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成7年6月 同法人代表社員 平成9年1月 デロイトトーマツコンサルティング㈱(現アビームコンサルティング)執行役員 平成16年4月 立命館大学大学院教授 平成28年3月 当社取締役(現任)	平成30年3月から2年	0
常勤監査役		山上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 当社監査役 平成27年3月 ローヤル電機㈱監査役 平成27年3月 ㈱多賀製作所監査役(現任) 平成27年3月 当社常勤監査役(現任) 平成27年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役(現任)	平成27年3月から4年	4
監査役		石原 修	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所入所 平成2年10月 TMI総合法律事務所入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成16年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月から4年	1
監査役		津川 晃 弘	昭和56年12月16日生	平成17年2月 (有)オアサムヒーロー(現㈱オアサムヒーロー)代表取締役(現任) 平成24年12月 ㈱小田原鉄工所代表取締役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月から4年	220
監査役		田中 耕 一 郎	昭和40年7月6日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年12月 監査法人トーマツ コーポレートファイナンス部(現デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社)パートナー、取締役・執行役員 平成17年2月 税理士登録 平成26年7月 田中総合会計事務所開設、同所長(現任) 平成29年3月 当社監査役(現任)	平成29年3月から2年	1
計						1,972

(注) 1. 取締役田尾啓一は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役山上大介、監査役石原修及び監査役田中耕一郎は、社外監査役であります。

3. 監査役津川晃弘は、取締役会長津川高行の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

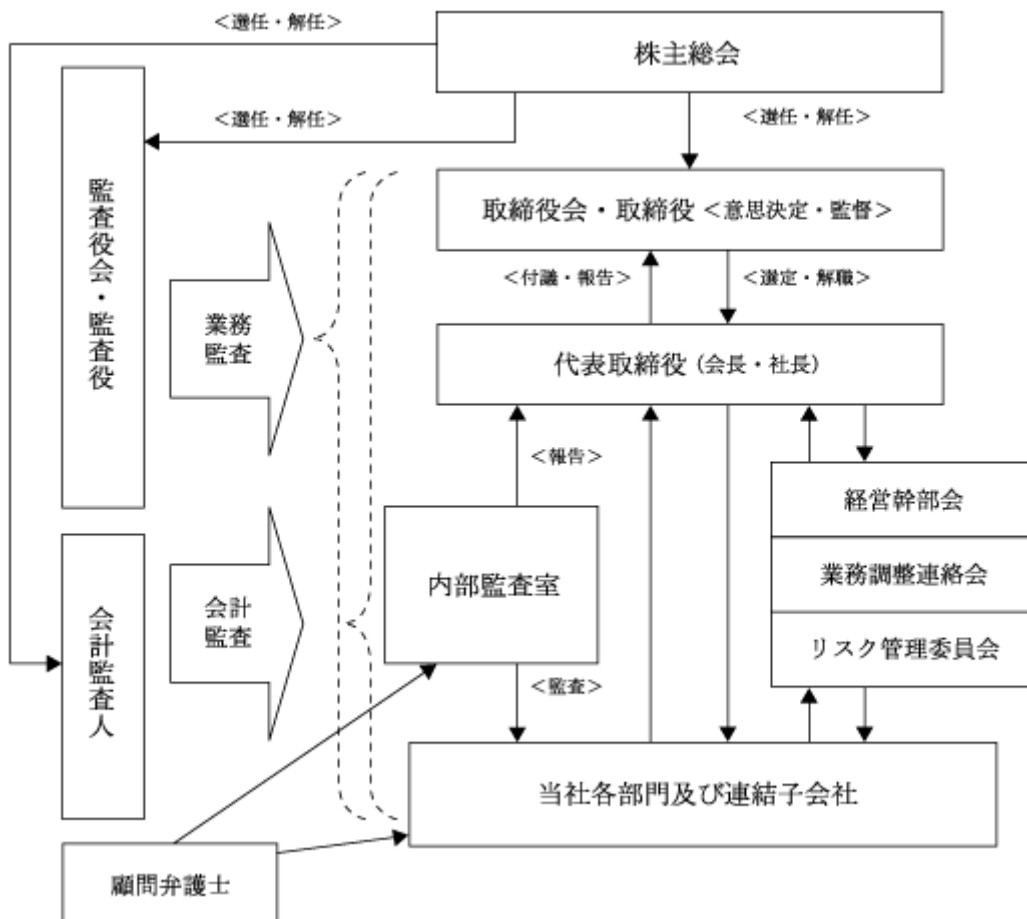
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。なお、取締役6名の内、社外取締役を1名、監査役4名の内、社外監査役を3名選任しております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回の定例会のほか、必要に応じて開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。なお、平成28年3月に社外取締役1名が選任され、有価証券報告書提出日(平成30年3月29日)現在において、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成されております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当社グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

なお、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

以上のとおり、コーポレート・ガバナンスの状況や取締役の業務執行を含む日常的な経営活動の監視機能につきましては、外部的視点から社外取締役及び社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、経営の監視機能について客観性や中立性を確保できるものと判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を16回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。なお、決定に際しては、社外取締役及び社外監査役の公正かつ客観的な意見等を確認しております。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

内部監査及び監査役監査

当社では、「内部統制システムの整備の状況」に記載した監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

それらの監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

なお、内部監査及び監査役監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査役監査は公認会計士等の財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名が当たり、内部監査は内部監査室の5名が担当しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、企業行動の透明性を一層高めるために、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社と社外取締役田尾啓一氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を田尾啓一氏は0千株所有しております。その他、当社と田尾啓一氏との間に特別な利害関係はありません。

また、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を山上大介氏は4千株、石原 修氏は1千株、田中耕一郎氏は1千株を所有しております。なお、山上大介氏は連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡及び株式会社多賀製作所の監査役を兼務しております。また、弁護士である石原 修氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。その他、当社と各社外監査役の間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134,920	90,120	-	21,000	23,800	6
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	20,100	20,100	-	-	-	4

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について、株主総会で決議いただいた所定の限度額内で、役員の業績評価および報酬等の規程に基づきその額を決定しており、取締役につきましては、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき、職務及び就任年数等を勘案のうえ、決定しております。

また、平成30年3月29日開催の第39期定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役を対象に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。なお、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 223,070千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	104,279	取引の維持・強化
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	125,120	70,392	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	14,360	10,342	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	26,636	126,121	取引の維持・強化
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	125,120	85,081	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	14,360	11,867	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大竹 貴也	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者3名、その他3名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	41,500	-
連結子会社	20,400	-	-	-
計	43,400	-	41,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係わる監査日数、事業規模、特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379,649	5,331,957
受取手形及び売掛金	¹ 2,172,865	¹ 3,134,786
電子記録債権	598,666	¹ 383,825
商品及び製品	482,135	1,087,535
仕掛品	2,011,725	1,342,377
原材料及び貯蔵品	475,177	566,161
繰延税金資産	183,397	225,098
その他	182,539	171,317
貸倒引当金	1,168	1,349
流動資産合計	9,484,988	12,241,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,885,110	² 2,922,431
減価償却累計額	1,658,243	1,766,286
建物及び構築物(純額)	1,226,866	1,156,144
機械装置及び運搬具	² 1,090,975	² 1,180,296
減価償却累計額	890,724	953,945
機械装置及び運搬具(純額)	200,251	226,351
工具、器具及び備品	² 1,076,765	² 1,154,308
減価償却累計額	947,097	1,042,577
工具、器具及び備品(純額)	129,667	111,730
土地	1,581,568	1,576,037
建設仮勘定	27,835	36,746
有形固定資産合計	3,166,189	3,107,010
無形固定資産		
ソフトウェア	60,919	65,413
電話加入権	3,043	3,043
その他	165	148
無形固定資産合計	64,128	68,605
投資その他の資産		
投資有価証券	403,384	466,228
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	268,523	286,168
その他	25,903	26,402
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	697,811	778,799
固定資産合計	3,928,129	3,954,415
資産合計	13,413,118	16,196,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,128,864	1 1,659,802
未払金	219,310	281,556
未払法人税等	173,318	843,102
前受金	706,868	1,136,204
賞与引当金	62,462	72,310
アフターサービス引当金	74,779	78,905
その他	240,068	159,228
流動負債合計	3,605,670	4,231,110
固定負債		
繰延税金負債	112,455	106,177
役員退職慰労引当金	115,590	139,390
退職給付に係る負債	181,016	174,757
資産除去債務	33,691	27,902
その他	18,518	11,593
固定負債合計	461,272	459,820
負債合計	4,066,942	4,690,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,786,154
利益剰余金	6,832,613	8,835,264
自己株式	380,831	381,817
株主資本合計	9,488,753	11,490,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,191	174,633
繰延ヘッジ損益	60,062	4,983
為替換算調整勘定	213,706	154,873
その他の包括利益累計額合計	142,577	14,776
純資産合計	9,346,175	11,505,194
負債純資産合計	13,413,118	16,196,125

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,894,919	12,823,126
売上原価	1, 3 8,122,400	1, 3 9,113,766
売上総利益	2,772,518	3,709,360
販売費及び一般管理費	2, 3 1,858,137	2, 3 2,429,259
営業利益	914,381	1,280,101
営業外収益		
受取利息	2,400	1,377
受取配当金	95,532	7,303
受取賃貸料	16,356	16,255
作業くず売却益	5,845	11,809
その他	17,414	14,716
営業外収益合計	137,550	51,462
営業外費用		
支払利息	942	31
支払手数料	30,018	-
為替差損	32,697	375
減価償却費	5,066	3,090
売上割引	-	867
その他	42	238
営業外費用合計	68,767	4,602
経常利益	983,164	1,326,961
特別利益		
固定資産売却益	4 1,248	4 66,853
投資有価証券売却益	-	1,584,525
投資有価証券清算益	11,175	-
関係会社清算益	102,546	-
特別利益合計	114,970	1,651,379
特別損失		
固定資産除売却損	5 53	5 265
減損損失	6 29,837	-
特別損失合計	29,891	265
税金等調整前当期純利益	1,068,242	2,978,074
法人税、住民税及び事業税	244,113	890,605
法人税等調整額	3,928	90,619
法人税等合計	240,184	799,986
当期純利益	828,057	2,178,088
非支配株主に帰属する当期純利益	56,959	-
親会社株主に帰属する当期純利益	771,097	2,178,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益	828,057	2,178,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,478	43,442
繰延ヘッジ損益	60,329	55,078
為替換算調整勘定	99,999	58,832
その他の包括利益合計	158,850	157,354
包括利益	669,207	2,335,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	615,591	2,335,442
非支配株主に係る包括利益	53,615	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	6,207,097	760,346	8,278,380
当期変動額					
剰余金の配当			95,469		95,469
親会社株主に帰属する当期純利益			771,097		771,097
自己株式の取得				682	682
自己株式の処分			50,112	380,198	330,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		205,340			205,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	205,340	625,516	379,515	1,210,372
当期末残高	1,250,816	1,786,154	6,832,613	380,831	9,488,753

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,386	266	110,724	12,928	486,367	8,777,676
当期変動額						
剰余金の配当						95,469
親会社株主に帰属する当期純利益						771,097
自己株式の取得						682
自己株式の処分						330,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						205,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,804	60,329	102,981	155,506	486,367	641,873
当期変動額合計	7,804	60,329	102,981	155,506	486,367	568,498
当期末残高	131,191	60,062	213,706	142,577	-	9,346,175

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,786,154	6,832,613	380,831	9,488,753
当期変動額					
剰余金の配当			175,437		175,437
親会社株主に帰属する当期純利益			2,178,088		2,178,088
自己株式の取得				986	986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,002,651	986	2,001,664
当期末残高	1,250,816	1,786,154	8,835,264	381,817	11,490,418

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,191	60,062	213,706	142,577	9,346,175
当期変動額					
剰余金の配当					175,437
親会社株主に帰属する当期純利益					2,178,088
自己株式の取得					986
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,442	55,078	58,832	157,354	157,354
当期変動額合計	43,442	55,078	58,832	157,354	2,159,018
当期末残高	174,633	4,983	154,873	14,776	11,505,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,242	2,978,074
減価償却費	276,209	283,701
固定資産除売却損益（は益）	1,194	66,587
関係会社清算損益（は益）	102,546	-
投資有価証券清算損益（は益）	11,175	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,584,525
減損損失	29,837	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,820	23,800
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7,495	6,259
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	7,205	17,645
賞与引当金の増減額（は減少）	5,154	9,723
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	9,519	3,211
貸倒引当金の増減額（は減少）	477	181
受注損失引当金の増減額（は減少）	2,606	-
受取利息及び受取配当金	97,933	8,681
支払利息	942	31
営業投資有価証券の増減額（は増加）	164,128	-
売上債権の増減額（は増加）	265,648	738,643
たな卸資産の増減額（は増加）	380,750	17,122
未収消費税等の増減額（は増加）	72,185	29,658
仕入債務の増減額（は減少）	961,305	481,611
未払金の増減額（は減少）	12,652	55,957
前受金の増減額（は減少）	311,738	395,686
その他	54,123	74,735
小計	1,883,638	874,367
利息及び配当金の受取額	145,505	8,672
利息の支払額	804	31
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	164,586	248,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,863,753	634,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	39,316	46,096
有形固定資産の取得による支出	310,594	195,791
有形固定資産の売却による収入	1,349	79,460
無形固定資産の取得による支出	24,646	28,989
投資有価証券の取得による支出	5,099	5,632
投資有価証券の売却による収入	-	1,589,536
投資有価証券の清算による収入	71,374	-
長期貸付金の回収による収入	2,548	4,448
関係会社の清算による収入	95,255	-
その他	-	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,129	1,395,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	270,000	-
自己株式の取得による支出	675	987
配当金の支払額	95,260	175,176
非支配株主への配当金の支払額	4,472	-
その他	836	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,244	177,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,121	49,598
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,218,256	1,902,856
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,748	3,234,005
現金及び現金同等物の期末残高	3,234,005	5,136,862

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の8社であります。

株式会社小田原オートメーション長岡
ODAWARA AUTOMATION INC.
ローヤル電機株式会社
楽揚電機(香港)有限公司
株式会社多賀製作所
ローヤルテクノ株式会社
楽揚電機(深圳)有限公司
楽耀電機貿易(深圳)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成しておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表は、当該連結子会社の平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品及び製品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原 材 料：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕 掛 品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品：主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社及び一部の国内と在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	22,563千円	23,699千円
電子記録債権	-	380
支払手形	64,588	50,660

- 2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	27,042千円	27,042千円
機械装置及び運搬具	39,829	39,829
工具、器具及び備品	1,585	1,585

- 3 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	51,879千円	87,757千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	42,575千円	70,736千円
貸倒引当金繰入額	2	185
役員退職慰労引当金繰入額	20,820	23,800
役員報酬	198,569	225,799
給料手当	443,540	468,133
賞与引当金繰入額	23,211	24,593
退職給付費用	20,423	18,020
減価償却費	70,572	67,400
その他	1,038,421	1,530,589
	1,858,137千円	2,429,259千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費	21,592千円	212,597千円
当期製造費用	28,118	5,930
計	49,710千円	218,528千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	848千円
機械装置及び運搬具	1,138	2,264
工具、器具及び備品	109	-
土地	-	63,740
計	1,248千円	66,853千円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0千円	107千円
機械装置及び運搬具	0	58
工具、器具及び備品	53	100
計	53千円	265千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社 (神奈川県足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地	25,451
楽揚電機(深圳)有限 公司 (中国広東省深圳市)	事業用資産	工具、器具及び備品	4,386

減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休並びに売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳

資産の種類	金額(千円)
工具、器具及び備品	4,386
土地	25,451
計	29,837

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休並びに売却予定資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,594千円	61,735千円
組替調整額	-	486
税効果調整前	3,594	62,222
税効果額	5,072	18,779
その他有価証券評価差額金	1,478千円	43,442千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	86,530千円	78,988千円
税効果調整前	86,530	78,988
税効果額	26,201	23,910
繰延ヘッジ損益	60,329千円	55,078千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	99,999千円	58,832千円
その他の包括利益合計	158,850千円	157,354千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	-	-	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,088,872	649	544,697	544,824

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加649株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少544,697株は、株式交換による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	95,469	18.00	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	利益剰余金	30.00	平成28年12月31日	平成29年 3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	-	-	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	544,824	388	-	545,212

(注) 普通株式の自己株式数の増加388株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	175,425	利益剰余金	30.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,379,649千円	5,331,957千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	145,643	195,095
現金及び現金同等物	3,234,005千円	5,136,862千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄うことを原則としつつも、機動的に銀行借入により調達しております。海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先毎に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,379,649	3,379,649	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,172,865	2,172,865	-
(3) 電子記録債権	598,666	598,666	-
(4) 投資有価証券	398,790	398,790	-
資産計	6,549,972	6,549,972	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,128,864	2,128,864	-
(2) 未払金	219,310	219,310	-
(3) 未払法人税等	173,318	173,318	-
負債計	2,521,492	2,521,492	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	86,135	86,135	-
デリバティブ取引計(*)	86,135	86,135	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,331,957	5,331,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,134,786	3,134,786	-
(3) 電子記録債権	383,825	383,825	-
(4) 投資有価証券	466,228	466,228	-
資産計	9,316,798	9,316,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,659,802	1,659,802	-
(2) 未払金	281,556	281,556	-
(3) 未払法人税等	843,102	843,102	-
負債計	2,784,461	2,784,461	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	7,147	7,147	-
デリバティブ取引計(*)	7,147	7,147	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
投資有価証券		
非上場株式	4,593	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,379,649	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,172,865	-	-	-
電子記録債権	598,666	-	-	-
合計	6,151,181	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,331,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,134,786	-	-	-
電子記録債権	383,825	-	-	-
合計	8,850,569	-	-	-

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成28年12月31日)			当連結会計年度(平成29年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	215,220	398,790	183,570	220,853	466,228	245,375
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	215,220	398,790	183,570	220,853	466,228	345,375
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	215,220	398,790	183,570	220,853	466,228	245,375

2 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,589,536	1,584,525	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,589,536	1,584,525	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,912,851	220,650	(注)2 86,135
合計			2,912,851	220,650	86,135

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 一部の為替予約取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	466,517	-	(注)2 5,425
	売建 ユーロ	売掛金	225,369	22,097	1,721
合計			691,887	22,097	7,147

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 一部の為替予約取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

さらに、その他一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）であります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高（純額）	102,206	87,506
退職給付費用	60,770	42,331
退職給付の支払額	1,452	18,896
制度への拠出額	44,617	47,339
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高（純額）	87,506	111,410

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	917,570	938,949
年金資産	1,005,076	1,050,360
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,506	111,410
退職給付に係る負債	181,016	174,757
退職給付に係る資産	268,523	286,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,506	111,410

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 60,770千円 当連結会計年度 42,331千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,211千円、当連結会計年度22,589千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛分	57,687千円	68,030千円
アフターサービス引当金	22,336	26,664
たな卸資産未実現損益	14,058	15,290
賞与引当金	17,978	22,112
未払事業税	15,721	45,895
たな卸資産評価損	36,169	49,425
その他	46,406	35,249
繰延税金資産(流動)小計	210,357千円	262,668千円
評価性引当額	25,921	37,569
繰延税金資産(流動)合計	184,436千円	225,098千円
繰延税金負債(流動)		
その他	1,038千円	99千円
繰延税金資産(流動)の純額	183,397千円	224,999千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	31,193千円	32,120千円
役員退職慰労引当金	34,723	41,872
減損損失	245,585	235,083
資産除去債務	10,175	8,413
繰越欠損金	630,848	580,401
その他	40,575	66,583
繰延税金資産(固定)小計	993,102千円	964,475千円
評価性引当額	941,416	884,232
繰延税金資産(固定)合計	51,685千円	80,242千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	82,970千円	87,569千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,566	4,314
その他有価証券評価差額金	74,490	93,269
その他	2,113	1,265
繰延税金負債(固定)合計	164,140千円	186,419千円
繰延税金負債(固定)の純額	112,455千円	106,177千円

(注)当連結会計年度の繰延税金資産(流動)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産(225,098千円)及び流動負債その他(99千円)にそれぞれ計上されております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当社の法定実効税率	32.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	0.0
住民税均等割等	1.1	0.4
評価性引当額	0.4	1.8
連結仕訳による影響額	8.4	-
法人税等の特別控除税額	2.0	1.8
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.5%	26.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に米国において、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立いたしました。これに伴い、当連結会計年度の米国子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年2月をもって「その他」の区分に含まれておりました企業再生支援事業から撤退したことに伴い、当連結会計年度より「その他」を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,730,116	3,919,584	10,649,701	245,218	10,894,919	-	10,894,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,300	491	17,791	-	17,791	17,791	-
計	6,747,416	3,920,076	10,667,492	245,218	10,912,711	17,791	10,894,919
セグメント利益又は損失 ()	987,190	30,555	956,635	244,689	1,201,324	286,943	914,381
セグメント資産	9,054,895	3,624,846	12,679,741	-	12,679,741	733,376	13,413,118
その他の項目							
減価償却費	166,240	104,902	271,143	-	271,143	-	271,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,362	198,883	312,245	-	312,245	-	312,245

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 286,943千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額733,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,335,316	4,487,810	12,823,126	-	12,823,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000	1,493	11,493	11,493	-
計	8,345,316	4,489,304	12,834,620	11,493	12,823,126
セグメント利益	1,475,987	135,164	1,611,152	331,051	1,280,101
セグメント資産	8,959,898	3,961,324	12,921,222	3,274,902	16,196,125
その他の項目					
減価償却費	167,653	112,958	280,611	-	280,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,854	90,962	225,816	-	225,816

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 331,051千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,274,902千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
6,470,036	1,679,476	1,217,582	1,527,824	10,894,919

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
6,130,575	1,734,610	3,247,586	1,710,353	12,823,126

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Tesla, Inc.	2,548,439	巻線機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	-	4,386	4,386	-	25,451	29,837

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,598円21銭	1,967円53銭
1株当たり当期純利益金額	137円15銭	372円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	771,097	2,178,088
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	771,097	2,178,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,622	5,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	836	348	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	348	-	-	-
合計	1,184	348	-	-

(注)リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,518,258	4,418,942	9,029,555	12,823,126
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	189,855	1,654,346	2,604,830	2,978,074
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	144,995	1,162,113	1,853,487	2,178,088
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	24.79	198.72	316.95	372.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	24.79	223.52	118.23	55.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,655	4,428,977
受取手形	³ 15,187	³ 7,839
電子記録債権	465,765	96,279
売掛金	¹ 660,004	¹ 1,518,842
商品及び製品	315,660	847,281
仕掛品	1,511,673	928,385
原材料及び貯蔵品	45,140	71,603
前払費用	20,303	29,035
繰延税金資産	145,854	175,605
未収消費税等	74,375	109,905
その他	¹ 184,779	¹ 4,925
貸倒引当金	1,164	1,344
流動資産合計	5,575,237	8,217,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 916,206	² 864,216
構築物	89,130	76,976
機械及び装置	² 78,635	² 107,201
車両運搬具	² 11,469	² 12,376
工具、器具及び備品	² 59,708	² 56,512
土地	1,374,240	1,374,240
有形固定資産合計	2,529,390	2,491,523
無形固定資産		
ソフトウェア	23,027	34,536
電話加入権	1,597	1,597
その他	165	148
無形固定資産合計	24,790	36,282
投資その他の資産		
投資有価証券	189,608	223,070
関係会社株式	2,464,022	2,464,022
関係会社長期貸付金	16,869	133,974
従業員に対する長期貸付金	6,763	6,015
前払年金費用	211,570	225,829
その他	1,487	3,214
貸倒引当金	-	13,900
投資その他の資産合計	2,890,321	3,042,226
固定資産合計	5,444,503	5,570,032
資産合計	11,019,740	13,787,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	418,485	217,568
買掛金	1 888,420	1 639,530
未払金	1 111,233	1 159,672
未払費用	16,543	16,379
未払法人税等	145,262	785,436
前受金	649,306	1,401,608
預り金	50,392	53,999
前受収益	635	500
賞与引当金	29,776	35,003
アフターサービス引当金	43,684	61,262
デリバティブ債務	80,111	7,031
流動負債合計	2,433,851	3,377,992
固定負債		
退職給付引当金	17,247	17,500
役員退職慰労引当金	115,590	139,390
資産除去債務	18,991	19,302
繰延税金負債	55,178	42,639
デリバティブ債務	6,024	116
固定負債合計	213,032	218,948
負債合計	2,646,884	3,596,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	2,385,393	4,121,959
利益剰余金合計	5,891,893	7,628,459
自己株式	380,831	381,817
株主資本合計	8,342,691	10,078,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,227	117,142
繰延ヘッジ損益	60,062	4,983
評価・換算差額等合計	30,164	112,158
純資産合計	8,372,856	10,190,430
負債純資産合計	11,019,740	13,787,372

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2 4,853,859	2 6,806,928
売上原価	2 3,428,873	2 4,412,019
売上総利益	1,424,986	2,394,908
販売費及び一般管理費	1 953,122	1 1,392,257
営業利益	471,863	1,002,651
営業外収益		
受取利息	417	10,177
受取配当金	2 108,720	2 24,390
受取賃貸料	2 50,575	2 51,655
為替差益	-	12,270
その他	2 19,391	2 22,769
営業外収益合計	179,104	121,263
営業外費用		
賃貸費用	18,658	26,627
為替差損	5,187	-
減価償却費	5,066	3,090
貸倒引当金繰入額	-	13,900
営業外費用合計	28,911	43,617
経常利益	622,056	1,080,297
特別利益		
固定資産売却益	1,023	963
投資有価証券売却益	-	1,584,525
特別利益合計	1,023	1,585,488
特別損失		
固定資産除売却損	28	145
減損損失	25,451	-
特別損失合計	25,479	145
税引前当期純利益	597,600	2,665,641
法人税、住民税及び事業税	205,663	831,395
法人税等調整額	16,974	77,758
法人税等合計	188,688	753,637
当期純利益	408,912	1,912,003

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,122,062	5,628,562
当期変動額							
剰余金の配当						95,469	95,469
当期純利益						408,912	408,912
自己株式の取得							
自己株式の処分						50,112	50,112
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	263,330	263,330
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,385,393	5,891,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	760,346	7,699,845	97,209	266	97,476	7,797,322
当期変動額						
剰余金の配当		95,469				95,469
当期純利益		408,912				408,912
自己株式の取得	682	682				682
自己株式の処分	380,198	330,086				330,086
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			6,982	60,329	67,311	67,311
当期変動額合計	379,515	642,846	6,982	60,329	67,311	575,534
当期末残高	380,831	8,342,691	90,227	60,062	30,164	8,372,856

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,385,393	5,891,893
当期変動額							
剰余金の配当						175,437	175,437
当期純利益						1,912,003	1,912,003
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,736,566	1,736,566
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	4,121,959	7,628,459

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	380,831	8,342,691	90,227	60,062	30,164	8,372,856
当期変動額						
剰余金の配当		175,437				175,437
当期純利益		1,912,003				1,912,003
自己株式の取得	986	986				986
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,915	55,078	81,994	81,994
当期変動額合計	986	1,735,580	26,915	55,078	81,994	1,817,574
当期末残高	381,817	10,078,271	117,142	4,983	112,158	10,190,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料：移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品：最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	261,122千円	238,297千円
短期金銭債務	368,285	105,924

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	27,042千円	27,042千円
機械及び装置	30,000	30,000
車両運搬具	100	100
工具、器具及び備品	1,585	1,585

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	1,247千円	3,098千円

4 当社は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の費目及び金額並びに構成割合は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	24,559千円	61,262千円
貸倒引当金繰入額	-	180
役員報酬	115,230	133,620
役員退職慰労引当金繰入額	20,820	23,800
給料手当	159,332	164,290
賞与	67,727	71,432
賞与引当金繰入額	8,584	12,337
退職給付費用	10,285	5,587
試験研究費	20,412	171,823
減価償却費	59,944	56,365
その他	466,224	691,557
	953,122千円	1,392,257千円
構成割合		
販売費	37.2%	34.8%
一般管理費	62.8	65.2

2 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	239,924千円	2,370,564千円
仕入高	977,282千円	894,830千円
営業取引以外の取引高	72,787千円	87,056千円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	2,464,022	2,464,022

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛分	56,924千円	66,308千円
アフターサービス引当金	13,223	18,544
賞与引当金	9,013	10,595
未払事業税	12,393	41,291
たな卸資産評価損	20,437	22,074
その他	33,861	16,791
繰延税金資産(流動)合計	145,854千円	175,605千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,030千円	5,107千円
役員退職慰労引当金	34,723	41,872
減損損失	204,786	194,112
投資有価証券評価損	936	888
資産除去債務	5,705	5,798
その他	4,978	29,993
繰延税金資産(固定)小計	256,160千円	277,773千円
評価性引当額	205,745	199,229
繰延税金資産(固定)合計	50,415千円	78,543千円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	63,555千円	67,839千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,566	4,314
その他有価証券評価差額金	37,472	49,029
繰延税金負債(固定)の合計	105,594千円	121,183千円
繰延税金資産(固定)の純額	55,178千円	42,639千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	- %	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	0.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	0.3
住民税均等割等	-	0.1
法人税額の特別控除	-	1.9
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	- %	28.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	916,206	15,728	42	67,676	864,216	812,969
	構築物	89,130	-	0	12,154	76,976	96,025
	機械及び装置	78,635	57,227	234	28,426	107,201	336,416
	車両運搬具	11,469	7,091	0	6,184	12,376	32,604
	工具、器具及び備品	59,708	20,514	64	23,646	56,512	287,662
	土地	1,374,240	-	-	-	1,374,240	-
	計	2,529,390	100,561	341	138,087	2,491,523	1,565,677
無形固定資産	ソフトウェア	23,027	22,210	-	10,702	34,536	85,078
	電話加入権	1,597	-	-	-	1,597	-
	その他	165	-	-	16	148	99
	計	24,790	22,210	-	10,718	36,282	85,178

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 半NCフライス盤 23,800千円
ファイバーレーザー加工機 11,064

2 無形固定資産の「その他」は水道施設利用権であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,164	14,080	-	15,244
賞与引当金	29,776	35,003	29,776	35,003
アフターサービス引当金	43,684	61,262	43,684	61,262
役員退職慰労引当金	115,590	23,800	-	139,390

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第38期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第38期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書

平成29年5月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹	貴	也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。